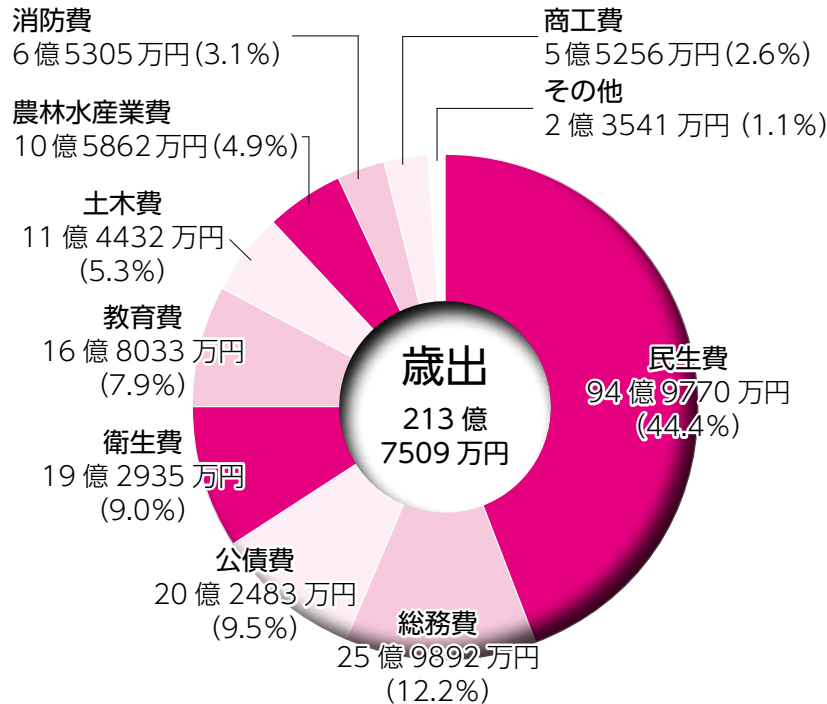


度 決 算

市が1年間にどれだけの予算を使って、どのような事業を実施したのか決算内容と主な事業について説明します。

▶問い合わせ先 総務課財政班 (☎ 63-1111 内線 152)

決 算 状 況



歳 出

213億7509万円

平成29年度の歳出総額は、213億7509万円で、前年度に比べ22億1993万円(△9.4%)の減少となりました。

歳出減の主な理由

汚泥再生処理センター整備事業の完成などに伴う「衛生費」の減、新庁舎整備事業に係る仮事務所移転経費の皆減などに伴う「総務費」の減、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆減や保育所等整備交付金事業費補助金の減などに伴う「民生費」の減などによるものです。

島原市の財政状況を家計簿に置き換えると

決算状況をより分かりやすくするため、それぞれの項目を市民1人当たりの額に置き換え、身近な家計簿で表しました。

収入 (市民1人当たり)		
項 目	決算上の内容	金 額
給料	市税・使用料など	11万9532円
親からの援助	国・県からの交付金	29万8268円
預金の引き出し	他会計や基金からの繰入金	2615円
借り入れ	市債	3万3808円
前月からの繰り越し	前年度繰越金	8812円
雑収入	諸収入、寄附金など	1万4052円
合 計		47万7087円

- ・貯蓄残高(基金残高) 14万6837円
- ・借金残高(市債残高) 45万6090円
- ※人口は4万5385人(平成30年3月31日現在)として算出しています
- ※家計簿の各項目の額は、総務省が定めた地方財政統計上の数値を使用しているため、決算書の総額とは若干の相違があります

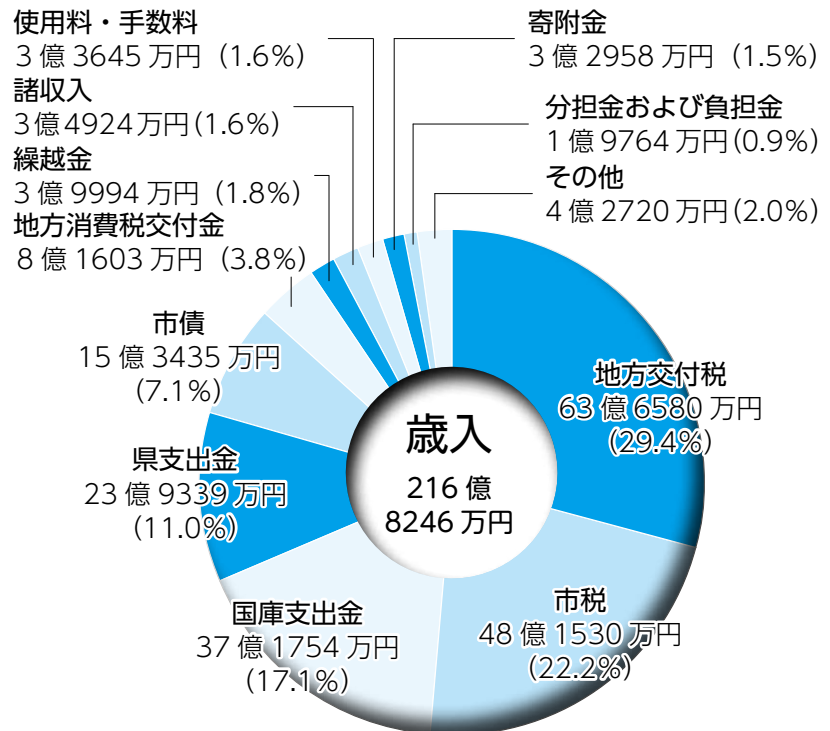
支出 (市民1人当たり)		
項 目	決算上の内容	金 額
食費	給与、議員報酬など	6万7139円
日用品や公共料金など	旅費、光熱水費、郵便料・電話料など	6万2637円
家電などの修理費	維持補修費	3352円
医療費など	児童手当、生活保護費、福祉医療費など	13万7035円
家屋の増改築	普通建設事業費など	4万1877円
ローンの返済	公債費	4万4615円
預金	積立金、貸付金など	6712円
町内会費など	一部事務組合負担金など	5万4419円
子どもへの仕送り	他会計繰出金	5万2529円
合 計		47万315円

歳入 216 億 8246 万円

平成 29 年度の歳入総額は、216 億 8246 万円で、前年度に比べ 23 億 1249 万円（△ 9.6%）の減少となりました。

歳入減の主な理由

合併算定替特例措置の縮減や単位費用の見直しによる基準財政需要額の減などに伴う「地方交付税」の減、汚泥再生処理センターの完成などに伴う「市債」の減、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金や保育所等整備交付金の皆減などに伴う「国庫支出金」の減などによるものです。



島原市の財政は健全ですか？

地方公共団体の財政の健全性に関する指標として、次の健全化判断比率を示す 4 つの判断指標と資金不足比率があります。本市はいずれの指標も基準を下回っており、今後も健全な財政運営を行っていきます。

①「**実質赤字比率**」は、一般会計などの実質的な赤字額が、標準的な収入に対して、どれくらいの割合になるかを示しています。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン） 13.11%
- ・財政再生基準（赤信号ライン） 20.00%

⇒赤字はありません

②「**連結実質赤字比率**」は、すべての会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるかを示しています。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン） 18.11%
- ・財政再生基準（赤信号ライン） 30.00%

⇒赤字はありません

③「**実質公債費比率**」は、一般会計などでの実質的な借入金返済額が、標準的な収入に対して、どれくらいの割合になるかを示しています。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン） 25.0%
- ・財政再生基準（赤信号ライン） 35.0%

⇒ 3.9%（基準を下回っています）

④「**将来負担比率**」は、一般会計などが抱える実質的な負債残高が、標準的な収入に対して、どれくらいの割合になるかを示しています。

- ・早期健全化基準（黄信号ライン） 350.0%
- ・財政再生基準（赤信号ライン） —

⇒ 0%以下（基準を下回っています）

「**資金不足比率**」は各公営企業の資金不足額が、事業規模に対して、どれくらいの割合になるかを示しています。⇒資金不足はありません

平成 29 年度に実施した主な事業

新庁舎建設事業

事業費 2 億 1358 万円

耐震性能を強化した新庁舎建設に向けて、実施設計や本館・別館解体工事を行い、さらに平成 29 年度から 3 カ年の継続事業として本体建設工事の契約を締結しました。



霊南山ノ神線整備事業

事業費 1 億 6689 万円

市中心部の円滑な道路交通を確保するため、都市計画道路 霊南山ノ神線の建物等調査の委託、用地取得、建物などの補償を行いました。



小学校非構造部材耐震化事業

事業費 1 億 2496 万円

小・中学校の校舎の外壁や天井材等の非構造部材の耐震化を進めており、今回は三会小学校校舎 2 棟の外壁改修工事に取り組みました。



すこやか子育て支援事業

事業費 1 億 2294 万円

多子世帯の保育所および認定こども園入所児童の保育料を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めました。



三会漁港海岸保全事業

事業費 5023 万円

台風時などの越波被害を防止するため、消波ブロックを製作・設置しました。



平成 29 年度決算 特別会計

特別会計とは特定の事業を行うための会計区分です。本市には平成 29 年度末で 3 つの特別会計があります。

- ・歳入決算額 89 億 9412 万円（前年比 0.6%増）
- ・歳出決算額 89 億 2158 万円（前年比 0.7%増）

各特別会計の歳入額・歳出額は次のとおりです。

特別会計名	歳入額	歳出額
国民健康保険事業	82 億 4546 万円	81 億 9025 万円
温泉給湯事業	1 億 3314 万円	1 億 2728 万円
後期高齢者医療	6 億 1552 万円	6 億 405 万円

平成 29 年度決算 目的税の使途状況

都市計画税

事業名		決算額
街路整備事業		2 億 2730 万円
公園費		6690 万円
都市下水路費		2779 万円
公債費（都市計画事業債のみ）		2 億 2521 万円
合計		5 億 4720 万円
財源内訳	都市計画税	3 億 3111 万円
	国庫・県支出金	9427 万円
	市債	1 億 1440 万円
	繰越金	618 万円
	一般財源など	124 万円

入湯税

事業名		決算額
鉱泉源の保護管理施設整備費		3450 万円
消防施設整備費		3704 万円
観光振興費		1570 万円
観光施設整備費		411 万円
合計		9135 万円
財源内訳	入湯税	1791 万円
	国庫・県支出金	580 万円
	市債	2430 万円
	一般財源など	4334 万円